

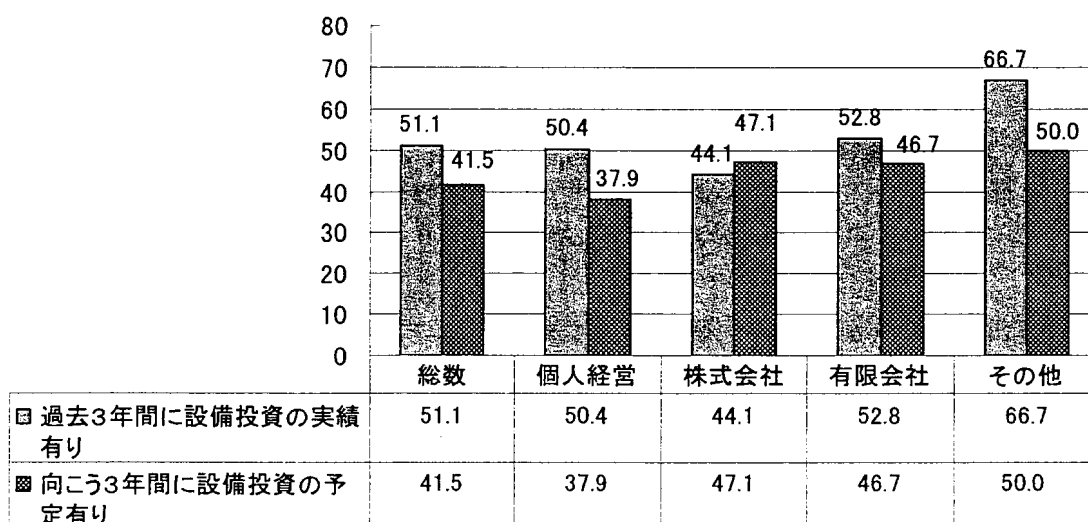
5. 設備投資状況

(1) 設備投資の実績及び予定 (図-32)

過去3年間の設備投資の実績及び向こう3年間の設備投資予定について、経営主体別にみたのが図-32である。

経営主体別では、実績の比率に比べ、予定の比率が株式会社以外は低い数値である。実績の比率と予定の比率の差をみると、株式会社は3%実績率に対して予定率が上回っているが、個人経営は12.5%、有限会社は6.1%実績率に対して予定率が下回っている。

図-32 過去3年間の設備投資実績及び向こう3年間の予定
経営主体別・数値:%



(2) 設備投資実績の理由と設備投資予定の理由 (図-33・次頁参照)

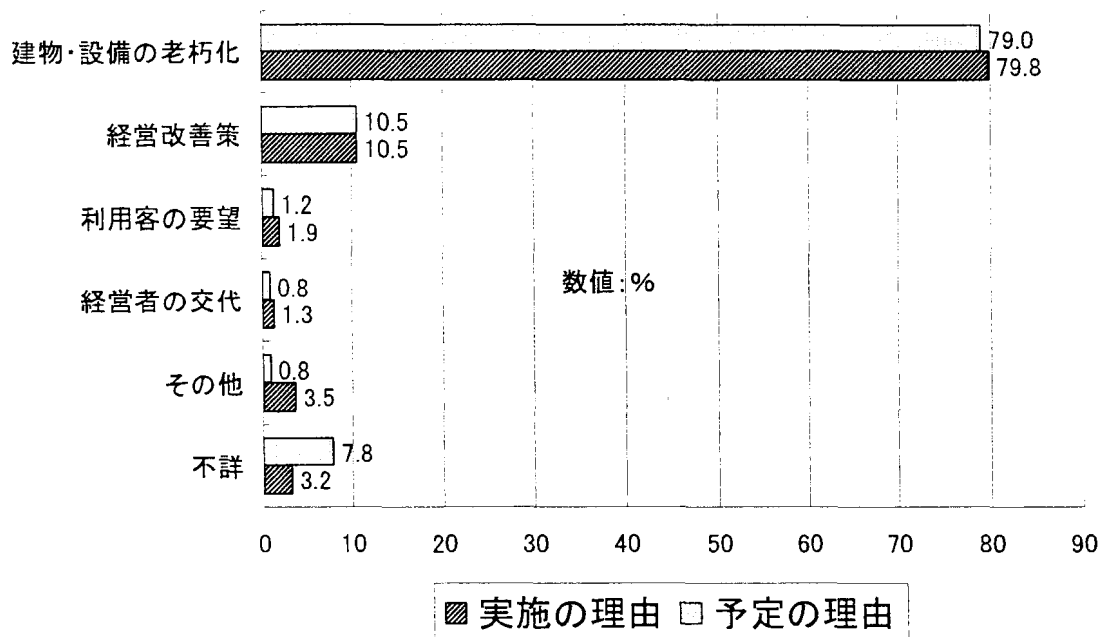
「設備投資実績の理由」と「設備投資予定の理由」共に、似たような項目順位を示している。ずば抜けているのは「建物・設備の老朽化」である。設立年代でみてきたが、経営者の高齢化と共に建物も改築・改装の必要性和要望が高いのである。

「設備投資実績の理由」の「建物・設備の老朽化」は79.8%で、2位は「経営改善策」10.5%であり、「設備投資予定の理由」の「建物・設備の老朽化」は79.0%で、2位は「経営改善策」10.5%である。

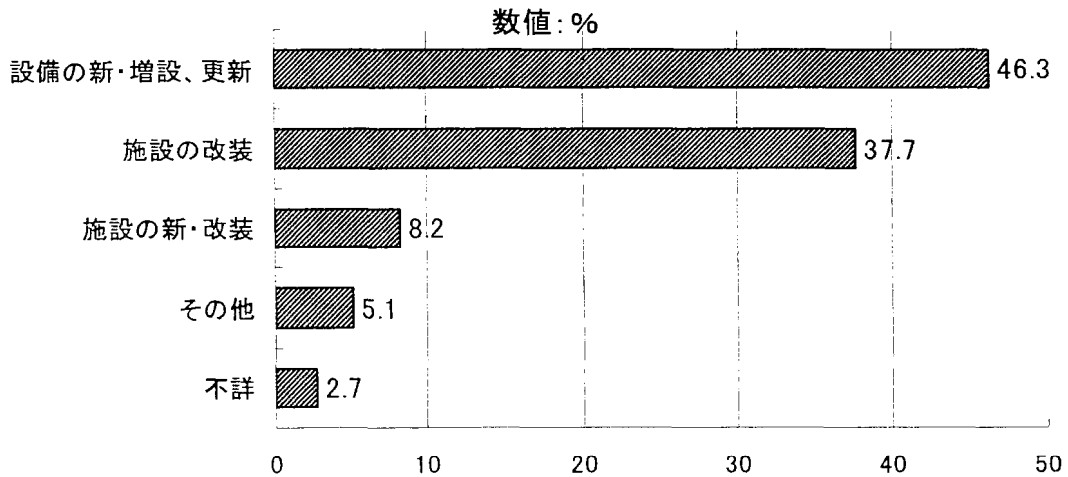
(3) 設備投資予定の内容 (図-34・次頁参照)

設備投資予定(257施設)の内容では、「設備の新・増設、更新」46.3%で1位、次いで「施設の改装」37.7%、3位「施設の新・改装」8.2%と施設・設備に集中している。

図一33 設備投資の「実施した理由」と「予定の理由」・総数



図一34 設備投資の予定内容・総数

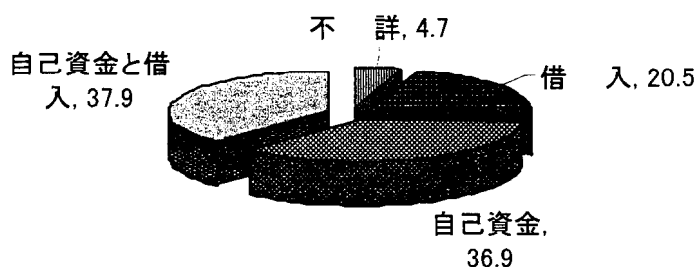


(4) 実施した設備投資に対する資金調達先

①設備投資に対する資金調達先 (図一35・36次頁参照)

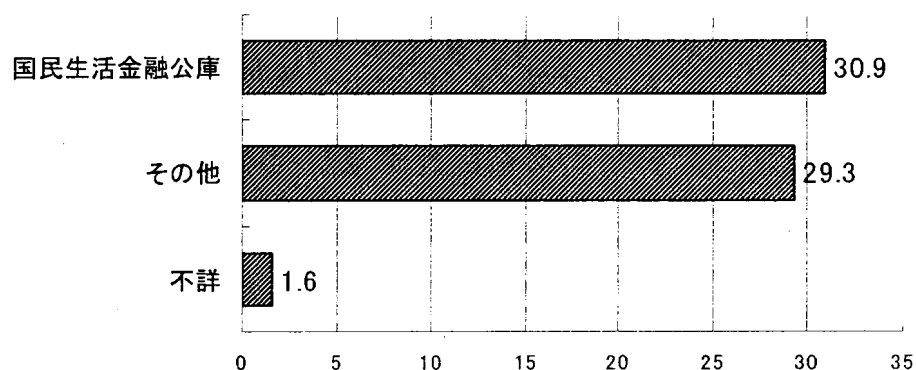
過去に設備投資の実績のあった317施設の設備投資に対する資金調達先をみると、「自己資金と借入金」37.9%、「自己資金」36.9%と拮抗した比率である。次いで「借入」20.5%となっている

図一35 主な資金調達方法割合・総数
数値：%



借入先は「国民生活金融公庫」30.9 %、「その他」29.3 %、「不詳」1.6 %の内容である。

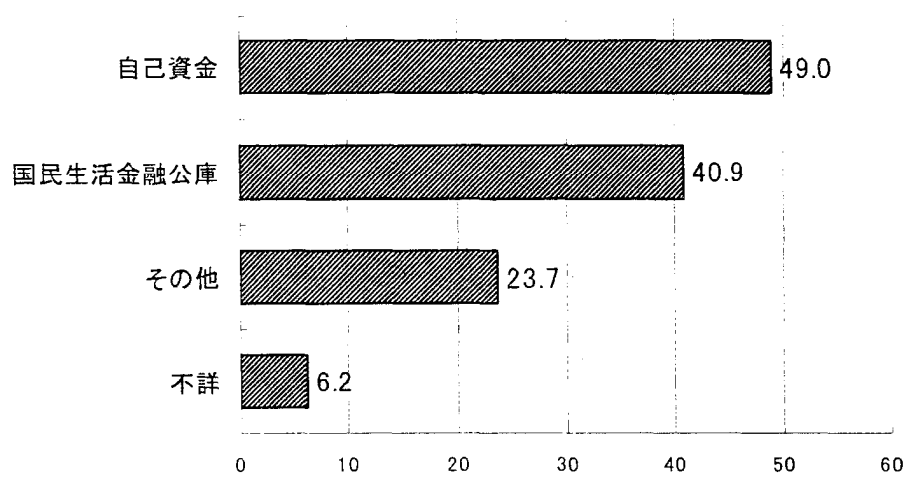
図一36 借入先・総数



②設備投資計画に対する資金調達先予定（図一37・次頁参照）

向こう3年間に設備投資予定のある257施設の設備投資予定に対する資金調達先予定をみると、「自己資金」49.0 %、次いで「金融機関（国民生活金融公庫）からの借入れ」40.9 %、「その他の借入れ」23.7 %、「不詳」6.2 %である。

図一37 資金調達先予定割合・総数
数値: %



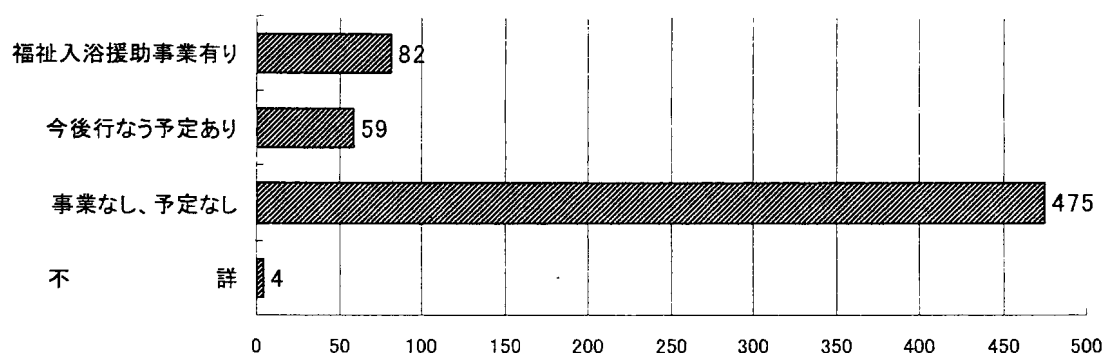
6. 福祉・サービスへの取組み

(1) 福祉入浴事業

①福祉入浴事業の有無（図一38・表一15）

福祉入浴事業を行なっている施設は 82 施設（13.2 %）と非常に少ない状態である。「今後行なう予定あり」は 59 施設（9.5 %）で、この二項目を合計しても 141 施設（22.7 %）である。対して、「今後行なう予定無し」は 475 施設（76.6 %）である。

図一38 福祉入浴事業の有無・総数
数値：施設数



表一15 福祉入浴援助事業実施状況及び実施予定・経営主体別

	総数	個人経営	株式会社	有限会社	その他
施設数	620	375	34	199	12
福祉入浴援助事業有り	82	51	1	28	2
福祉入浴援助事業有り(%)	13.2	13.6	2.9	14.1	16.7
今後行なう予定あり	59	36	5	18	—
今後行なう予定あり(%)	9.5	9.6	14.7	9.0	—
事業なし、予定なし	475	284	28	153	10
事業なし、予定なし(%)	76.6	75.7	82.4	76.9	83.3
不詳	4	4	—	—	—
不詳(%)	0.6	1.1	—	—	—

②福祉入浴事業を行なっていない理由（表一16・次頁参照）

福祉入浴事業を行なっていない理由をみると、「人手不足」43.6 %で最も多く、次いで「改装費用がない」42.5 %、3番目は「需要がない」30.3 %の3項目が多いパーセントを上げている。厳しい経営状態のなかでの対応に腐心するところである。

表一16 福祉入浴事業を行っていない理由・経営主体別(複数回答)

	総数	個人経営	株式会社	有限会社	その他
福祉事業なし施設数	475	284	28	153	10
人手不足	43.6	43.0	35.7	46.4	40.0
改装費用がない	42.5	46.8	21.4	39.9	20.0
需要がない	30.3	33.5	21.4	25.5	40.0
経営方針	15.8	14.1	42.9	14.4	10.0
参加方法が分からない	10.9	8.8	10.7	15.7	—
不詳	6.7	5.6	—	9.8	10.0
その他	6.3	6.0	3.6	6.5	20.0

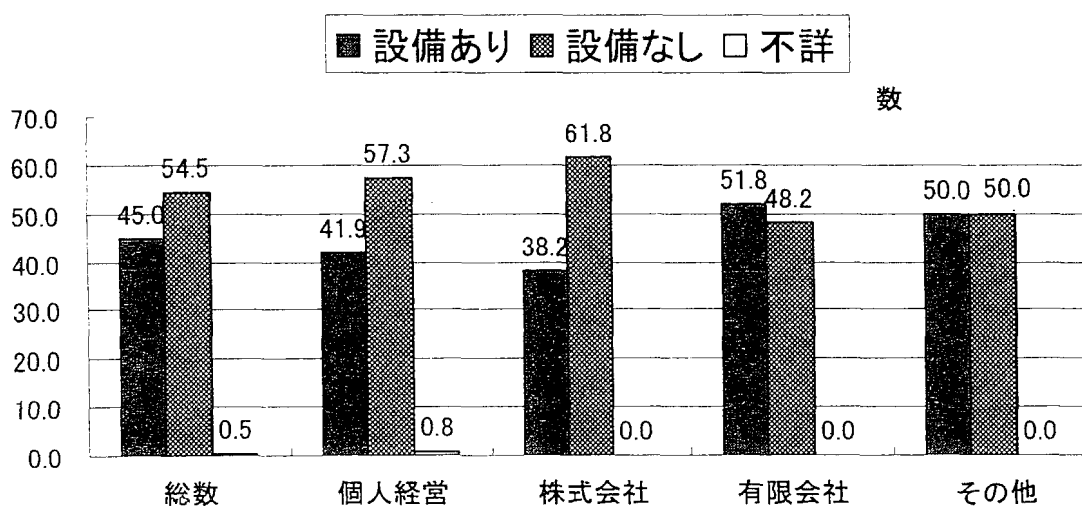
◎施設数以外の数値:%

(2) 高齢者や身障者対応状況

① 高齢者に配慮した設備の有無 (図一39)

高齢者に配慮した設備の有無をみると、総数では、「設備有り」45.0%、「設備無し」54.5%である。経営主体別に「設備有り」の比率の多い順には、1位は有限会社で51.8%、2位は「個人経営」の41.9%、3位は「株式会社」で38.2%である。

図一39 高齢者に配慮した設備の有無・経営主体別



② 高齢者に配慮した設備 (表一17・次頁参照)

高齢者に配慮した設備の種類を「設備有り」の279施設についてみると、「設備有り」の比率の高い順には、「行動補充設備」39.8%、次いで「転倒防止設備」9.5%、3位は「段差解消設備」8.7%の順である。

表一17 高齢者に配慮した設備の種類・経営主体別

	総数	個人経営	株式会社	有限会社	その他
配慮した設備有り施設数	279	157	13	103	6
行動補助設備	39.8	37.9	35.3	44.7	33.3
転倒防止設備	9.5	9.9	5.9	9.0	16.7
段差解消設備	8.7	6.1	5.9	13.6	16.7
その他	2.7	2.4	—	3.5	8.3
車椅子用トイレ、点字案内	0.6	0.3	—	1.0	8.3
不詳	0.2	—	—	0.5	—

◎施設数以外の数値：%

7. 経営上の問題点と今後の方針

(1) 経営上の問題点 (図-40・表-18)

経営上の問題点をみると、他を大きく引き離してトップは「利用者の減少」93.5%である。次いで「施設・店舗の老朽化」55.3%、3位は「スーパー銭湯の出現」49.2%、4位「後継者難」33.1%と続いている。

1位～3位までの項目は、いままでみてきたアンケートからも読み取れるが、今日の一般公衆浴場の直面している大きな課題（施設・設備関係）が、改めて示されたことである。

図-40 経営上の問題点・総数・重複回答

数値:%

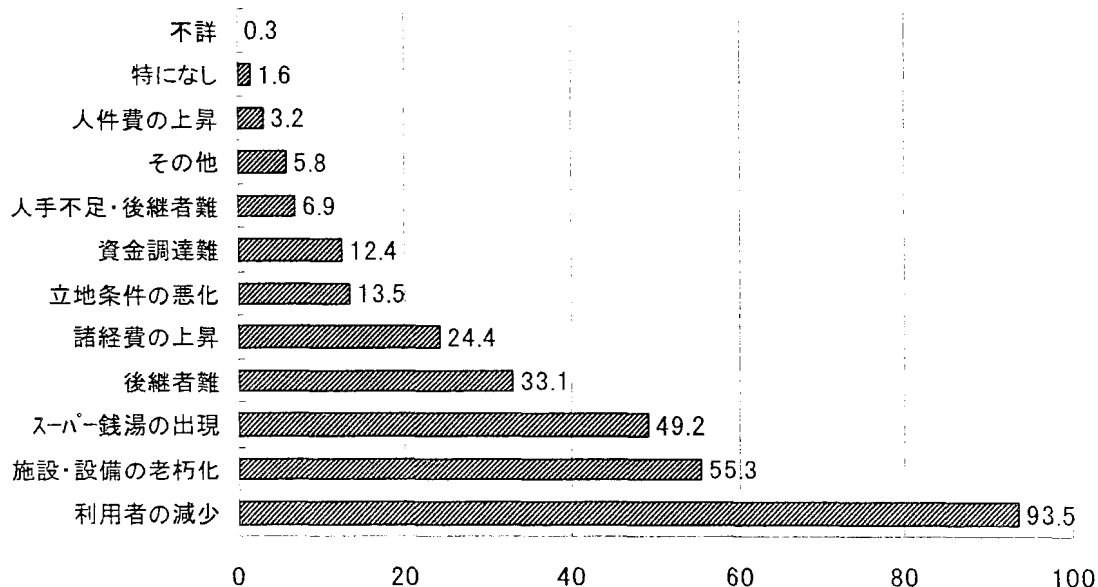


表-18 経営上の問題点・経営主体別・重複回答

	個人経営	株式会社	有限会社	その他
利用者の減少	① 94.7	① 97.1	① 91.5	① 83.3
施設・設備の老朽化	② 54.7	② 50.0	② 56.3	② 75.0
スーパー銭湯の出現	③ 51.2	③ 50.0	③ 45.2	③ 50.0
後継者難	34.9	23.5	31.7	25.0
諸経費の上昇	25.3	26.5	22.6	16.7
立地条件の悪化	13.6	11.8	14.1	8.3
資金調達難	11.7	23.5	12.6	—
人手不足・後継者難	6.7	—	9.0	—
その他	5.9	5.9	6.0	—
人件費の上昇	3.5	5.9	2.5	—
特になし	0.5	—	3.5	8.3

◎丸数字は集計数の多い3位までの項目

経営主体別に経営上の問題点をまとめたのが表-18である。経営主体別に1位～3位までが、全く同じ順位で並んで、数値も大きな開きはみられない。

公衆浴場が直面している経営課題が浮き彫りにされたと、考えられる。

(2) 今後の経営方針 (図-41・表-19)

今後の経営方針をみると、大きく他を引き離して1位には「施設・設備の改装」45.6%、2位は「入浴券、サービスデー導入」24.2%、3位は「付帯設備の充実」21.0%、4位は「転廃業」18.2%と続いている。

1位と2位のポイント差が倍以上の差があり、3位も設備関係の設問であるので、1位と3位の両者を足すと66.6%になる。施設・設備関係は大きな経営課題といえる。

図-41 今後の経営方針・重複回答・総数
数値:%

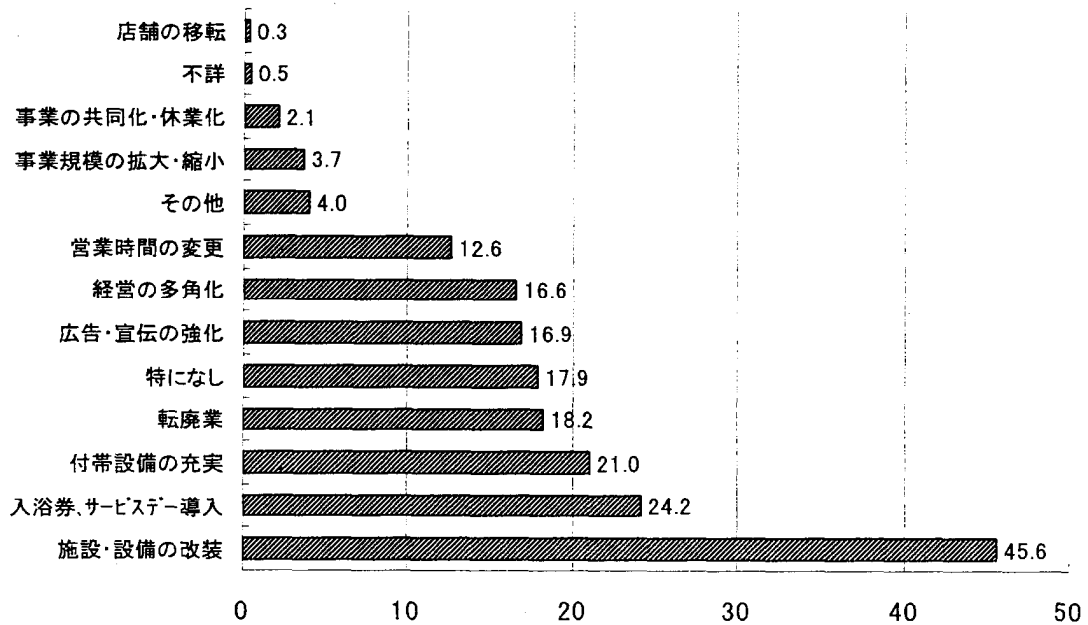


表-19 今後の経営方針・経営主体別・重複回答

	個人経営	株式会社	有限会社	その他
施設・設備の改装	① 39.2	① 55.9	① 54.8	① 66.7
入浴券、サービスデー導入	② 23.7	20.6	② 25.1	③ 33.3
付帯設備の充実	19.5	② 26.5	③ 24.1	—
転廃業	20.0	11.8	17.1	—
特になし	③ 21.3	③ 23.5	11.1	8.3
広告・宣伝の強化	13.6	③ 23.5	20.6	② 41.7
経営の多角化	13.6	② 26.5	21.1	8.3
営業時間の変更	12.5	8.8	14.1	—
その他	3.2	2.9	5.5	8.3
事業規模の拡大・縮小	2.9	—	6.0	—
事業の共同化・休業化	1.6	—	3.5	—
不詳	0.5	—	0.5	—
店舗の移転	0.3	—	0.5	—

◎丸数字は集計数の多い3位までの項目

前頁の表－19から、今後の経営方針を経営主体別に上位3位までをみると、

個人経営→1位「施設・設備の改装」39.2%、2位「入浴券、サービスデー導入」23.7%、3位「特になし」21.3%。

株式会社→1位「施設・設備の改装」55.9%、2位「付帯設備の充実」と「経営の多角化」26.5%、3位「特になし」と「広告・宣伝の強化」23.5%。

有限会社→1位「施設・設備の改装」66.7%、2位「入浴券、サービスデー導入」25.1%、3位「付帯設備の充実」24.1%。

以上をみると、1位は共通して「施設・設備の改装」で、2位は個人経営と有限会社が「入浴券、サービスデー導入」を上げている。株式会社の2位は「付帯設備の充実」と「経営の多角化」である。3位は個人経営は「特になし」、株式会社は「特になし」と「広告・宣伝の強化」、有限会社は「付帯設備の充実」を上げている。